

2025年1月24日

## 価格転嫁の状況と賃上げに関する調査

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査の概要については12頁をご覧ください。

### 調査結果のポイント

#### 1. コスト上昇分の価格転嫁について

##### (1) コスト上昇分の価格転嫁が半分以下の企業割合は29.4%に低下

- コスト上昇分の販売価格への転嫁状況については、「全て転嫁済」の企業割合は6.6%にとどまったものの、「価格転嫁できていない」は7.6%、「5割以下」は21.8%となり、価格転嫁が半分以下の企業割合は29.4%と、2023年4月調査以降、初めて3割を下回った。

##### (2) 全て価格転嫁できていない理由は、「価格交渉をしたが、コスト上昇分全てを受け入れてもらえない」が40.9%で最多

- 価格転嫁の状況において「全て転嫁済」と回答した以外の企業の価格転嫁できていない理由をみると、「価格交渉をしたが、コスト上昇分全てを受け入れてもらえない」が40.9%と最も多くなった。

#### 2. 賃上げについて

##### (1) 2024年度に賃上げを「実施した」企業割合は9割超

- 24年度の賃上げについては、「実施した」企業割合が92.5%となった。

##### (2) ベースアップ実施企業割合は64.8%

- 賃上げの内容は、「定期昇給」が84.1%と最も多く、「ベースアップ」が64.8%などとなった。

##### (3) 25年度の賃上げ見通しについては、「実施予定」が5割超

- 25年度の賃上げ見通しについては、「実施予定」の企業割合が53.4%となった。

##### (4) 25年度賃上げを実施・検討をしている企業のうち、ベースアップの実施予定は6割

- 25年度の賃上げ見通しについて「実施予定」、「検討中」と回答した企業の具体的な賃上げ内容では、「定期昇給」が83.6%と最も多く、次いで「ベースアップ」が62.9%などとなった。

##### (5) ベースアップ実施の理由は、従業員の定着・確保

- ベースアップを実施する理由は、「従業員の定着(モチベーションの維持・向上)」が89.0%と最も多く、次いで「従業員の確保(採用の強化)」が82.2%などとなった。

##### (6) 25年度見通しの賃上げ率は、4%以上が3割超

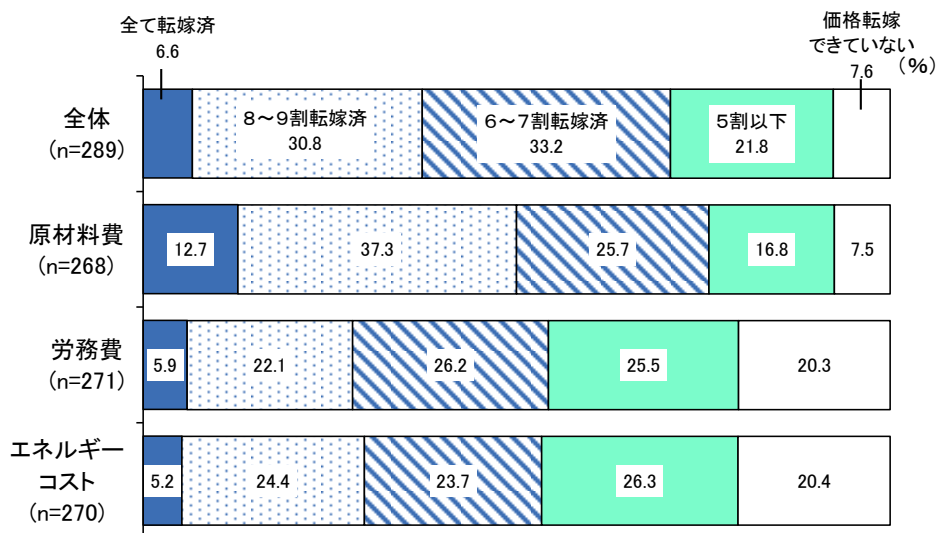
- 25年度見通しにおける賃上げ率(定期昇給+ベースアップ)をみると、「4%以上(「4~5%未満」+「5~6%未満」+「6%以上」)を見込んでいる企業割合は34.3%となった。
- ◆ コスト上昇分の販売価格への転嫁は徐々に進んでいるが、いまだに9割を超える県内企業がコスト上昇分全てを転嫁できていない。ただ、こうした厳しい環境下においても、9割を超える企業が24年度に賃上げを実施しており、25年度の賃上げ見通しについても、実施予定の企業が約5割、検討中の企業が約3割となっている。価格転嫁を思うように進められない県内企業でも、賃上げを継続して実施できるかが注目される。

# 1. コスト上昇分の価格転嫁について

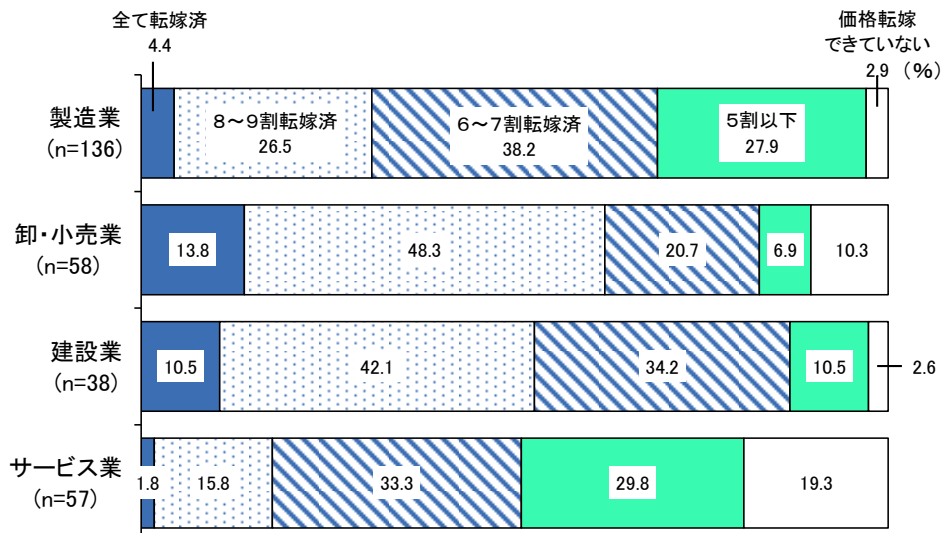
## (1) コスト上昇分の価格転嫁が半分以下の企業割合は 29.4%に低下

- ・ コスト上昇分の販売価格への転嫁状況については、全体で、「全て転嫁済」の企業割合は 6.6%にとどまったものの、「価格転嫁できていない」は 7.6%、「5割以下」は 21.8%となり、価格転嫁が半分以下の企業割合は 29.4%となった（図表 1）。
- ・ 原材料費、労務費、エネルギーコスト別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計をみると、エネルギーコストが 46.7%と最も多く、次いで労務費が 45.8%となった。
- ・ 業種別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計をみると、サービス業が 49.1%と最も多い（図表 2）。
- ・ 全産業の「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計を過去の調査と比較すると、前回調査（24年7月）に比べ 3.2ポイント低下しており、23年4月調査以降、初めて3割を下回った（図表 3）。

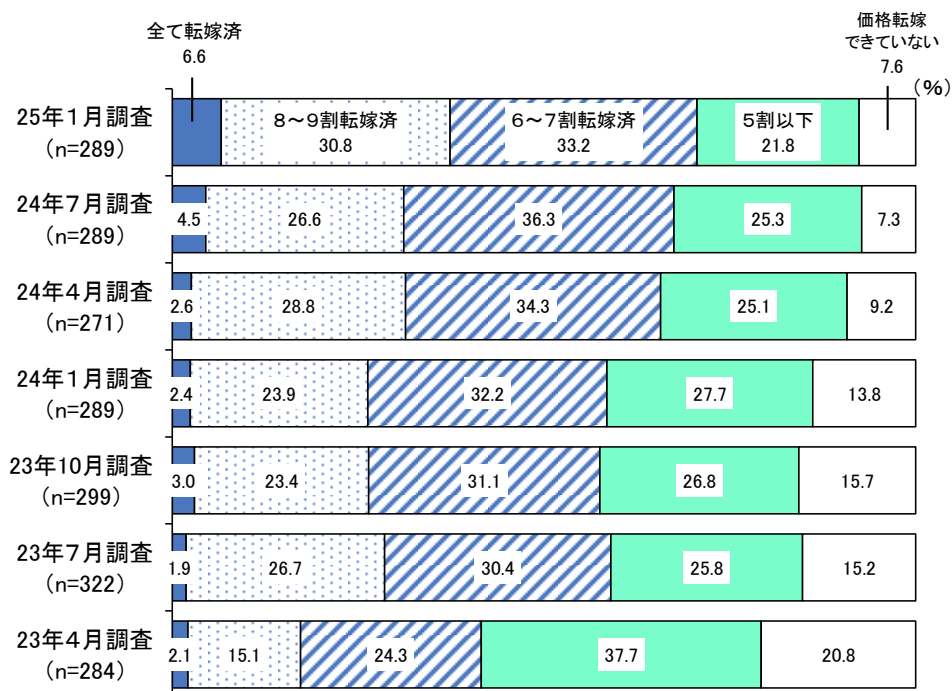
図表 1 コスト上昇分の販売価格への転嫁状況（全産業）



図表 2 コスト上昇分の販売価格への転嫁状況（業種別）



図表3 各調査時点におけるコスト上昇分の販売価格への転嫁状況（全産業）



<参考図表> 各種コスト上昇分の販売価格への転嫁状況

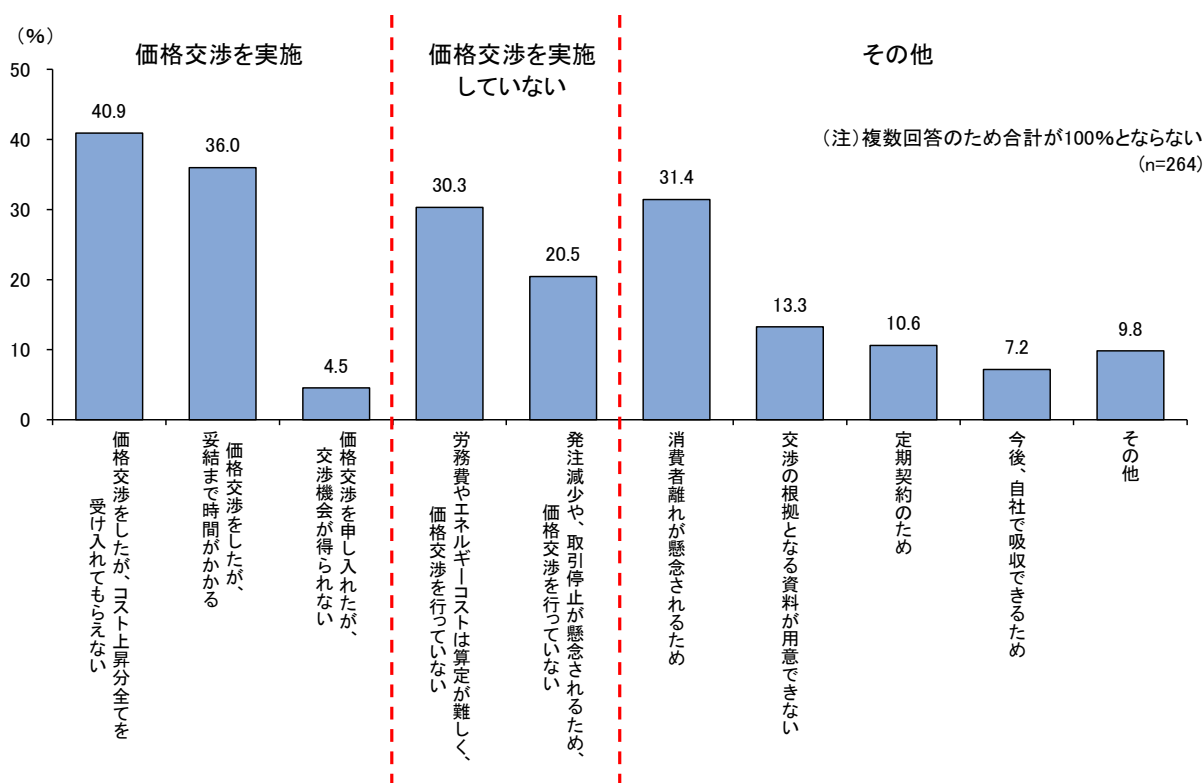
(単位: %)

コスト	業種	回答数	全て転嫁済	8~9割転嫁済	6~7割転嫁済	5割以下	価格転嫁できていない
原材料費	全産業	268	12.7	37.3	25.7	16.8	7.5
	製造業	127	10.2	38.6	27.6	18.1	5.5
	卸・小売業	53	24.5	45.3	18.9	7.5	3.8
	建設業	37	13.5	43.2	29.7	10.8	2.7
	サービス業	51	5.9	21.6	25.5	27.5	19.6
労務費	全産業	271	5.9	22.1	26.2	25.5	20.3
	製造業	127	3.1	20.5	23.6	31.5	21.3
	卸・小売業	54	11.1	25.9	20.4	20.4	22.2
	建設業	37	16.2	37.8	32.4	10.8	2.7
	サービス業	53	0.0	11.3	34.0	26.4	28.3
エネルギーコスト	全産業	270	5.2	24.4	23.7	26.3	20.4
	製造業	127	5.5	23.6	24.4	29.9	16.5
	卸・小売業	54	7.4	25.9	20.4	16.7	29.6
	建設業	37	5.4	43.2	21.6	16.2	13.5
	サービス業	52	1.9	11.5	26.9	34.6	25.0

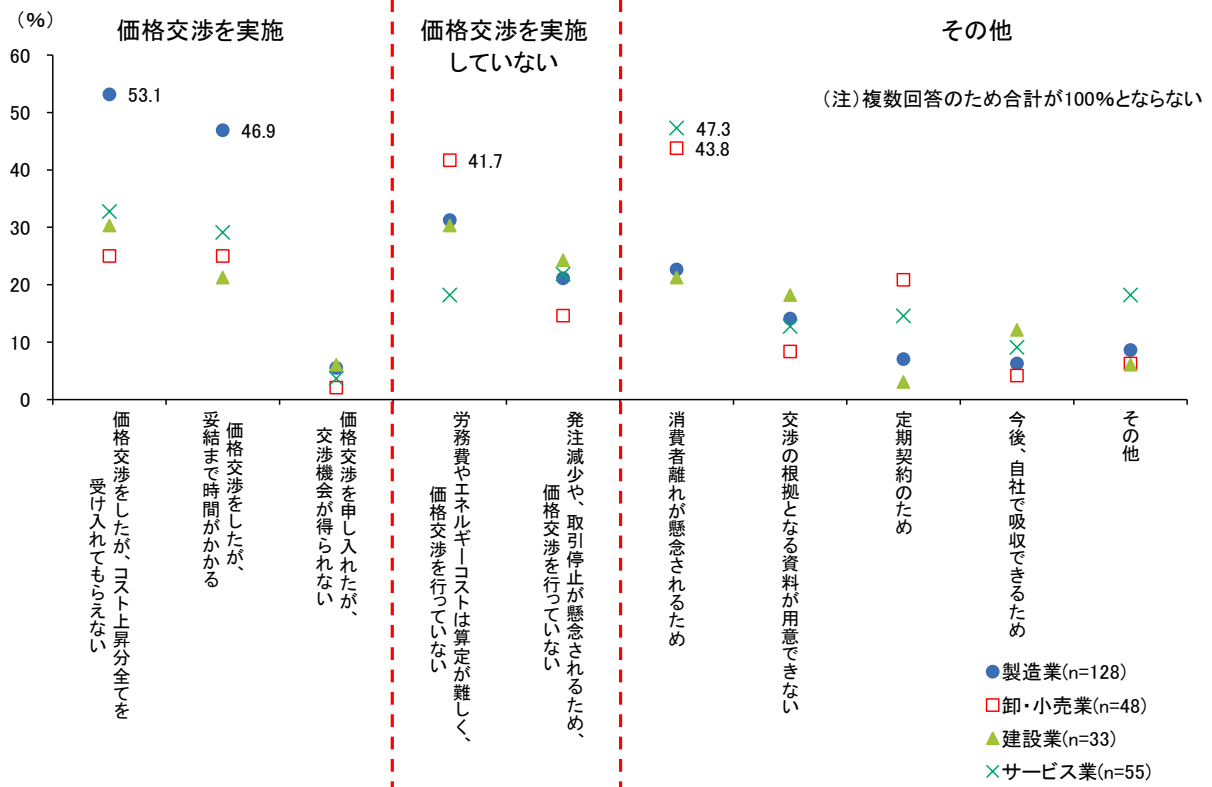
## (2) 全て価格転嫁できていない理由は、「価格交渉をしたが、コスト上昇分全てを受け入れてもらえない」が40.9%で最多

- 販売価格への全ての価格転嫁ができていない理由を尋ねると、「価格交渉をしたが、コスト上昇分全てを受け入れてもらえない」が40.9%と最も多く、次いで「価格交渉をしたが、妥結まで時間がかかる」が36.0%などとなった（図表4）。
- また、「労務費やエネルギーコストは算定が難しく、価格交渉を行っていない」が30.3%、「発注減少や取引停止が懸念されるため、価格交渉を行っていない」が20.5%と、価格交渉を行っていない企業もみられた。
- 業種別に全て価格転嫁できていない理由をみると、製造業では「価格交渉をしたが、コスト上昇分全てを受け入れてもらえない」が53.1%と最も多く、次いで「価格交渉をしたが、妥結まで時間がかかる」が46.9%などとなった（図表5）。また、卸・小売業では「消費者離れが懸念されるため」が43.8%と最も多く、次いで、「労務費やエネルギーコストは算定が難しく、価格交渉を行っていない」が41.7%などとなった。サービス業では「消費者離れが懸念されるため」が47.3%と最も多くなった。

図表4 全て価格転嫁ができていない理由



図表5 全て価格転嫁ができていない理由（業種別）

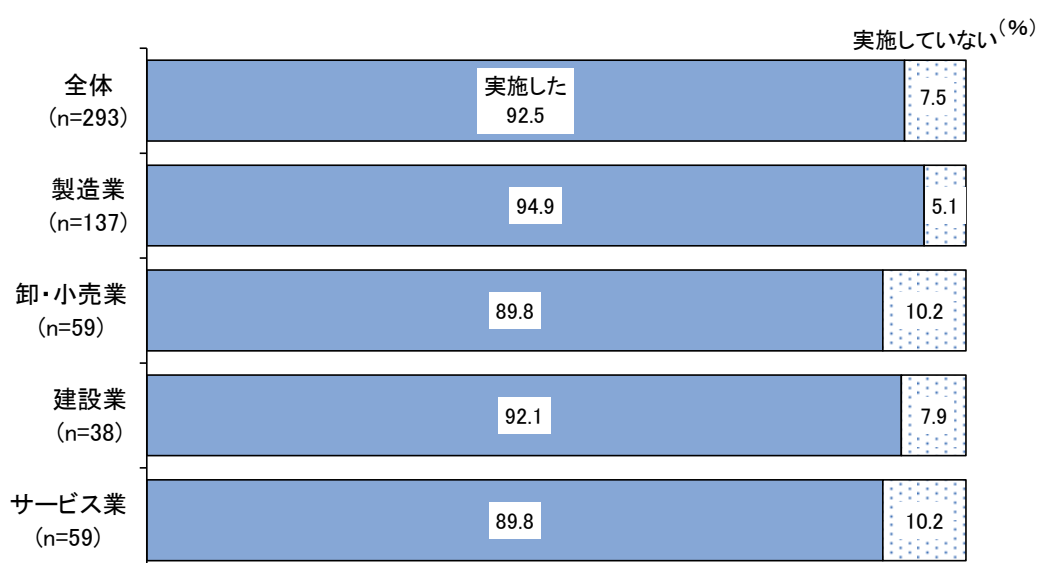


## 2. 賃上げについて

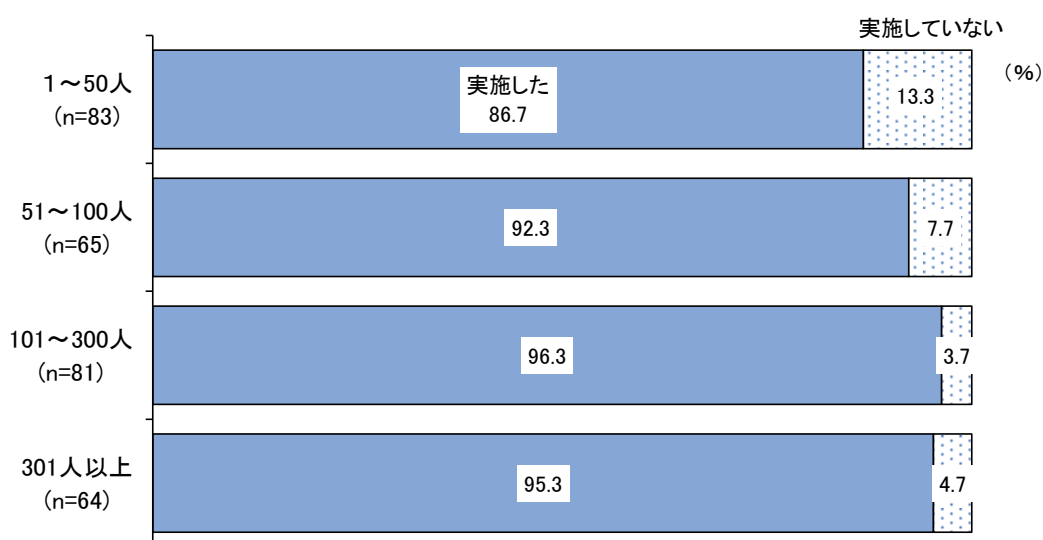
### (1) 2024 年度に賃上げを「実施した」企業割合は 9 割超

- ・ 24 年度の賃上げ（定期昇給含む）の実施状況については、全体で「実施した」企業割合が 92.5%、「実施していない」が 7.5%となった（図表 6）。
- ・ 業種別にみると「実施した」企業割合は、製造業が 94.9%と最も多く、次いで建設業が 92.1%などとなっている。
- ・ 規模別に「賃上げをした」企業割合をみると、101～300 人が 96.3%、301 人以上が 95.3%と 9 割を超えたが、1～50 人は 86.7%にとどまった（図表 7）。

図表 6 2024 年度の賃上げについて（業種別）



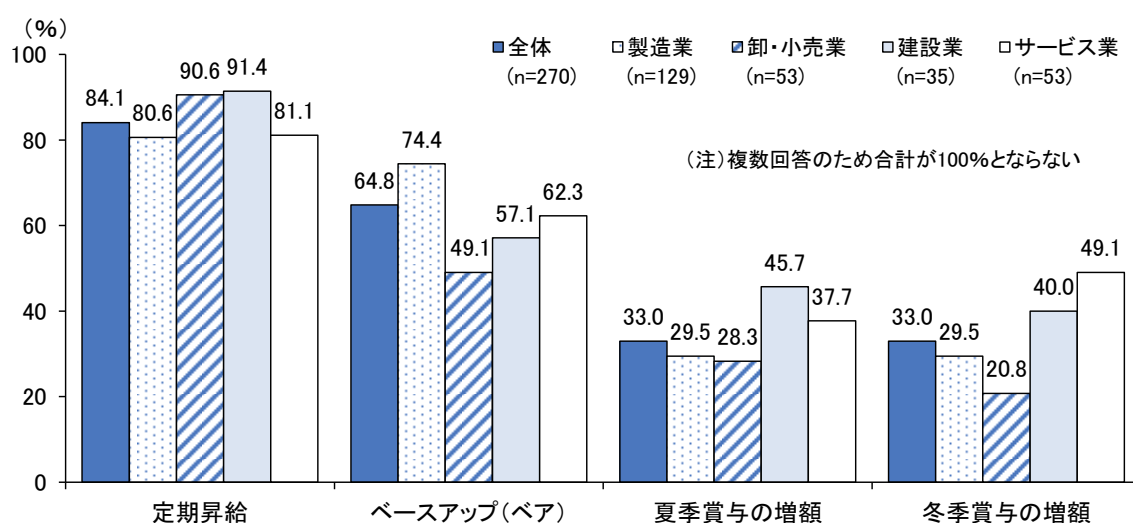
図表 7 2024 年度の賃上げについて（企業規模別）



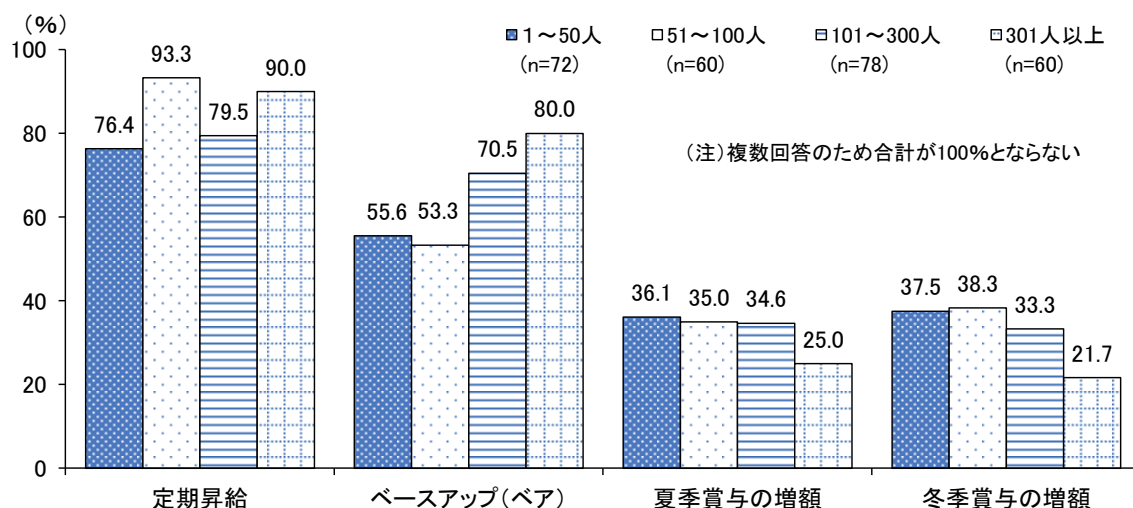
## (2) 2024年度賃上げを実施した企業のうち、ベースアップは64.8%

- 「賃上げを実施した」と回答した企業の具体的な賃上げ内容をみると、全体では、「定期昇給」が84.1%と最も多く、次いで「ベースアップ」が64.8%などとなった（図表8）。
- 業種別にみると、「定期昇給」では建設業が91.4%と最も多くなったほか、「ベースアップ」では製造業が74.4%と最も多くなった。
- 規模別にみると、「ベースアップ」は企業規模が大きいほど実施割合が高い傾向がみられ、301人以上が80.0%の一方、1～50人は55.6%、51～100人は53.3%にとどまった（図表9）。

図表8 2024年度の賃上げの内容（業種別、複数回答）



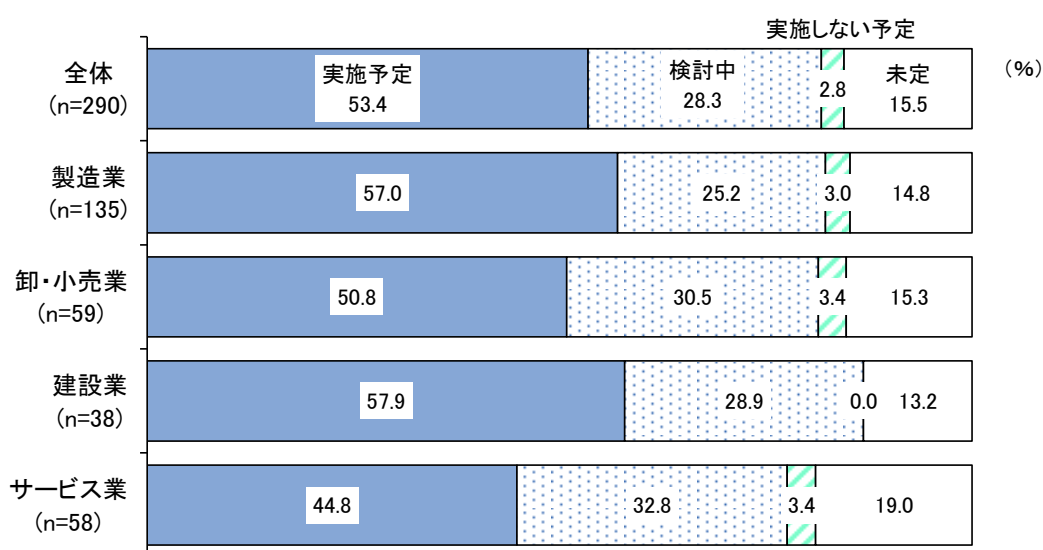
図表9 2024年度の賃上げの内容（企業規模別、複数回答）



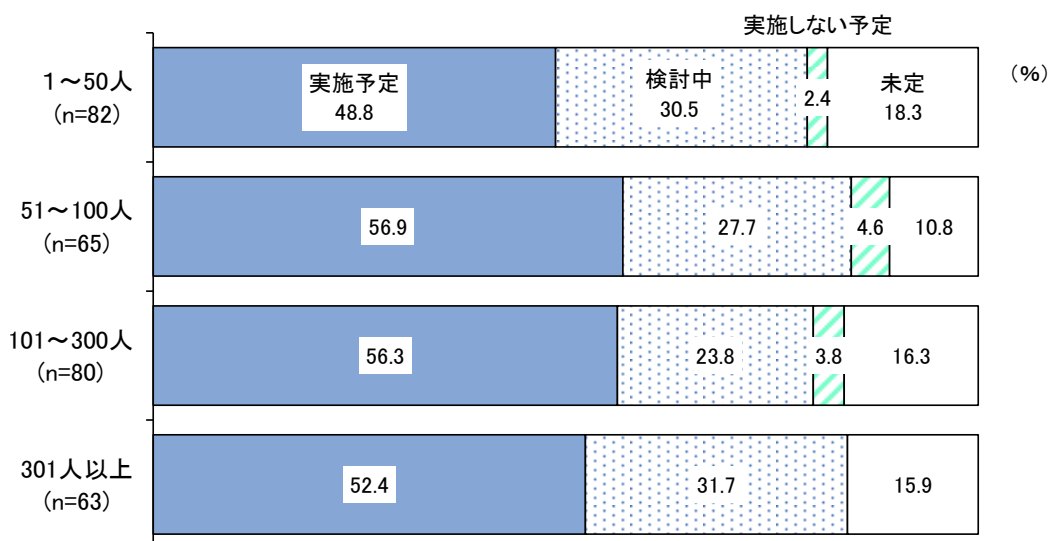
### (3) 2025年度の賃上げ見通しについては、「実施予定」が5割超

- ・ 25年度の賃上げ見通しについては、全体では「実施予定」の企業割合が53.4%、「検討中」が28.3%などとなった（図表10）。
- ・ 業種別にみると、「実施予定」の企業割合は、建設業が57.9%と最も多く、次いで製造業が57.0%などとなった。
- ・ 規模別にみると、「実施予定」の企業割合は51～100人が56.9%と最も多く、次いで101～300人が56.3%などとなった。「実施しない予定」は、51～100人が4.6%と最も多くなった一方、301人以上では該当企業はなかった（図表11）。

図表10 2025年度の賃上げ見通しについて（業種別）



図表11 2025年度の賃上げ見通しについて（企業規模別）

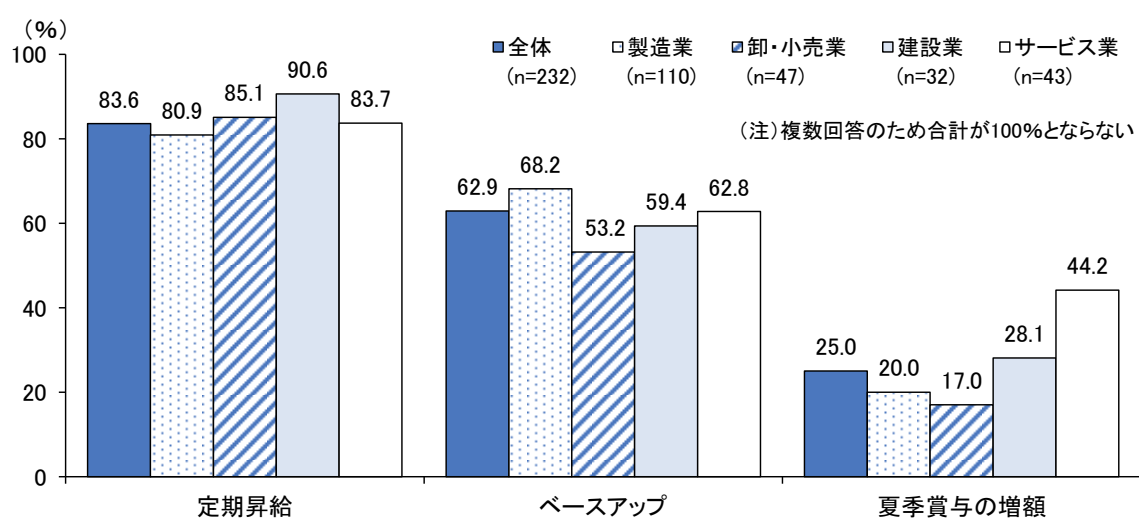




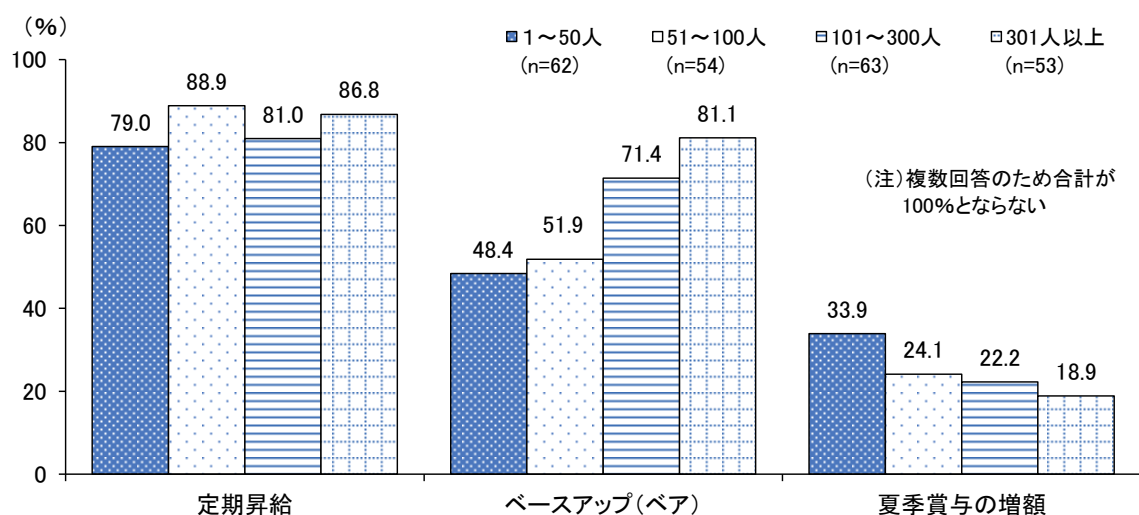
#### (4) 2025年度賃上げを実施・検討をしている企業のうち、ベースアップの実施予定は6割

- 25年度の賃上げ見通しについて「実施予定」、「検討中」と回答した企業の具体的な賃上げ内容を見ると、全体で、「定期昇給」が83.6%と最も多く、次いで「ベースアップ」が62.9%などとなった(図表12)。
- 業種別にみると、「定期昇給」では建設業が90.6%と最も多く、「ベースアップ」では製造業が68.2%と最も多くなった。
- 規模別にみると、「ベースアップ」は301人以上が81.1%と最も多く、次いで101人~300人が71.4%などとなった(図表13)。

図表12 2025年度の賃上げの内容(業種別、複数回答)



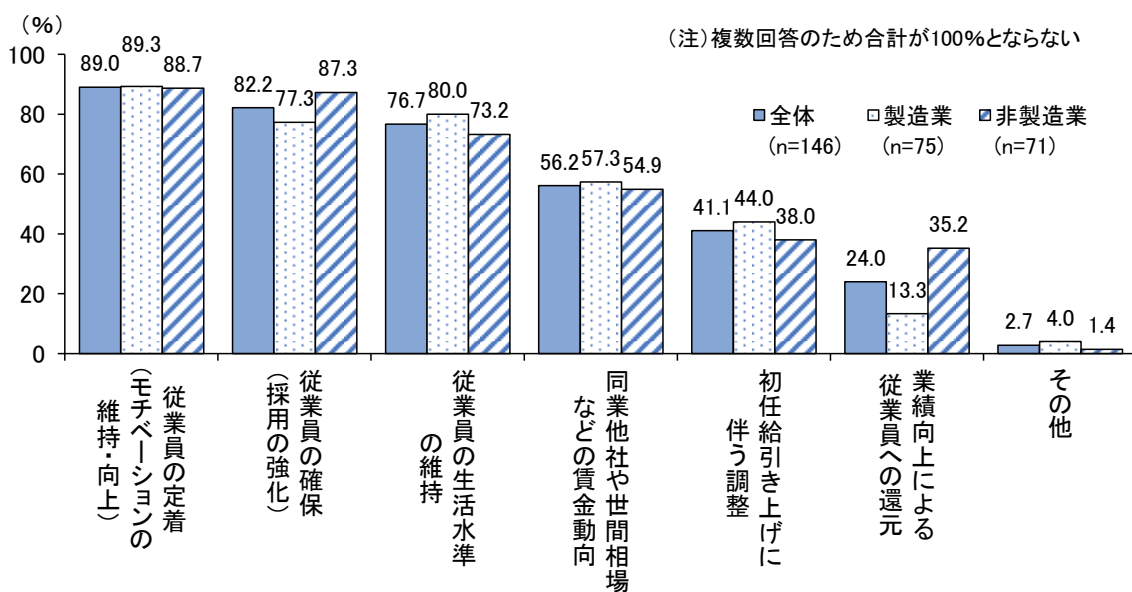
図表13 2025年度の賃上げの内容(企業規模別、複数回答)



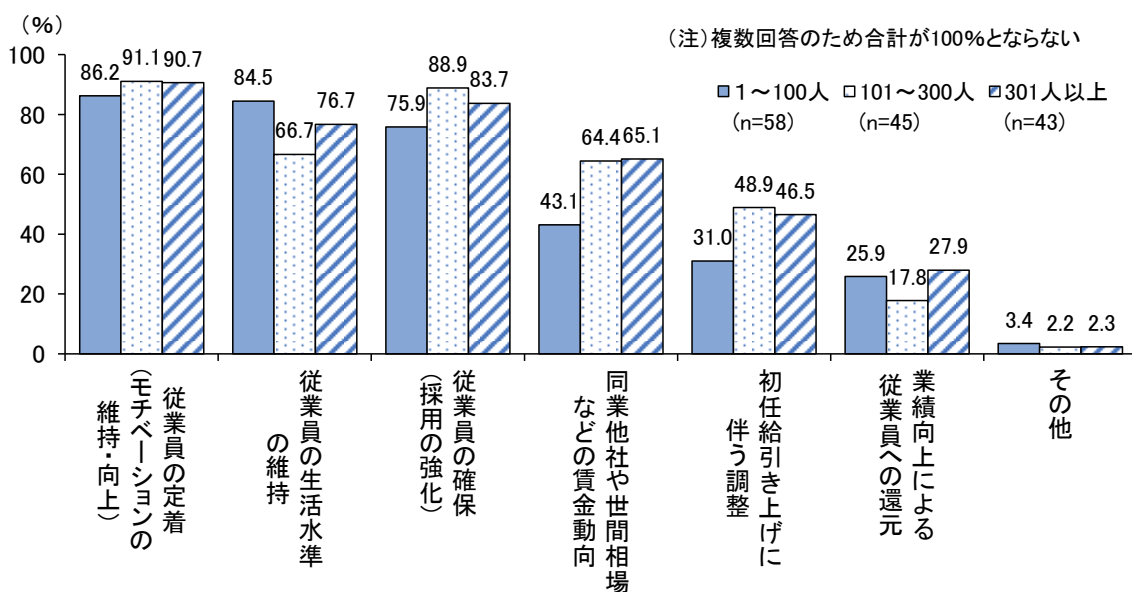
### (5) ベースアップ実施の理由は、従業員の定着・確保

- 25年度にベースアップを実施する理由をみると、全体では、「従業員の定着(モチベーションの維持・向上)」が89.0%と最も多く、次いで「従業員の確保(採用の強化)」が82.2%、「従業員の生活水準の維持」が76.7%などとなった(図表14)。
- 業種別にみると、「従業員の定着(モチベーションの維持・向上)」が製造業、非製造業ともに最も多く、次いで製造業では「従業員の生活水準の維持」が80.0%、非製造業では「従業員の確保(採用の強化)」が87.3%となった。
- 規模別にみると、「従業員の確保(採用の強化)」では101~300人が88.9%と最も多くなったほか、「同業他社や世間相場などの賃金動向」では企業規模が大きいほど多くなった(図表15)。

図表14 ベースアップを実施する理由(業種別、複数回答)



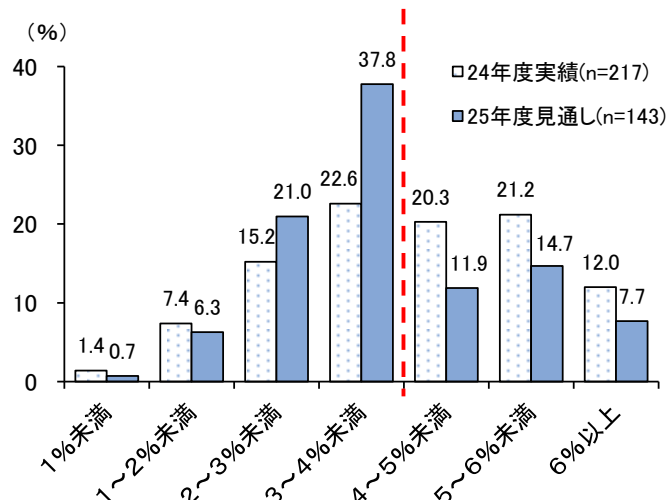
図表15 ベースアップを実施する理由(企業規模別、複数回答)



## (6) 25年度見通しの賃上げ率は、4%以上が3割超

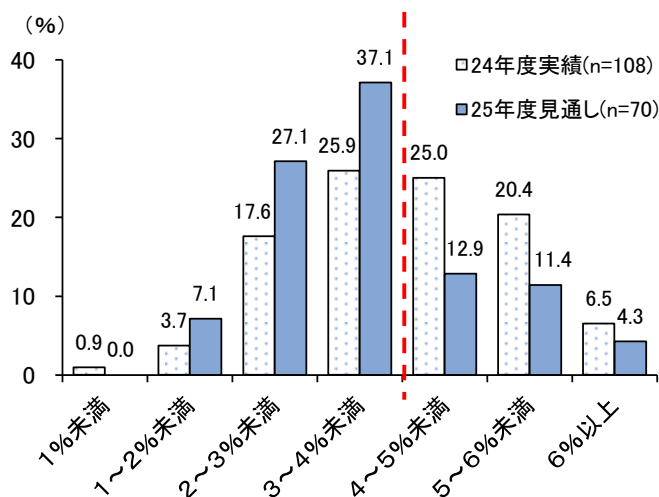
- 25年度見直しにおける賃上げ率（定期昇給＋ベースアップ）をみると、「3～4%未満」の企業割合が37.8%と最も多く、次いで「2～3%未満」が21.0%、「5～6%未満」が14.7%などとなった（図表16）。また、賃上げ率が「4%以上（「4～5%未満」＋「5～6%未満」＋「6%以上」）を見込んでいる企業割合は34.3%と、24年度実績に比べ19.2ポイント低下した。
- 業種別には、製造業、非製造業ともに「3～4%未満」の企業割合が最も多くなった（図表17）。また、「4%以上」の企業割合は製造業が28.6%（24年度実績比△23.3ポイント）、非製造業が39.8%（同△15.2ポイント）と、いずれも低下した。

図表16 賃上げ率（定期昇給＋ベースアップ）

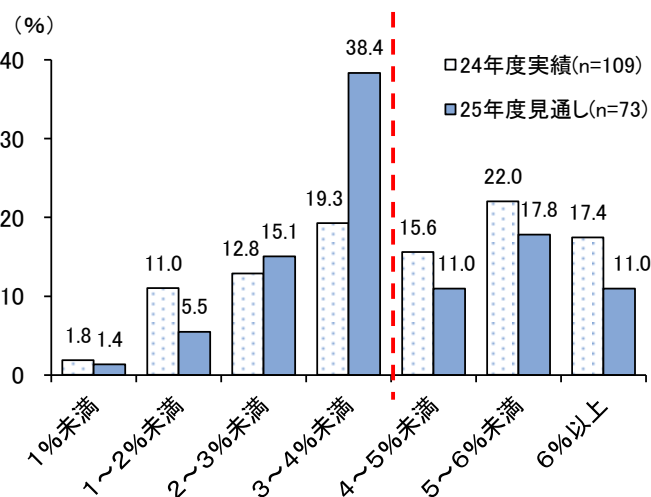


図表17 業種別の賃上げ率（定期昇給＋ベースアップ）

<製造業>



<非製造業>



## 【 調 査 の 概 要 】

- 実施時期 : 2024年12月中旬～2025年1月中旬
- 実施方法 : 業況アンケート調査（2024年10～12月期）の付帯調査として実施（郵送方式）
- 対象企業 : 県内企業 613社
- 回答企業数 : 294社（回答率 48.0%）  
うち製造業 137社、非製造業 157社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が100にならないことがある。また、無回答がある場合は、各グラフの作成から除いている。

### 照 会 先

一般財団法人 長野経済研究所  
調査部(担当：桑井、中村(亮))  
TEL：026-224-0501



以上